

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課

1. 案件名（国名）

国名：ソロモン諸島

案件名：防災ラジオ放送網改善計画

Improvement of Radio Broadcasting Network for Administration of Disaster Prevention

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国の情報通信セクターにおける開発実績（現状）と課題

ソロモン諸島は 900 を越える島々から構成される島嶼国であるが、サイクロンの脅威に加え、火山列島であり、地震の発生頻度も高く、さらに 2007 年に同国西部に大きな被害をもたらした津波など、常に様々な自然災害のリスクがある。しかし同国の情報通信インフラは未だ脆弱であり、現状では情報を全土に伝達する手段はラジオ放送しかなく、同放送も近年機器の故障により放送サービスに支障を来しているなど、自然災害等の有事の際に十分な機能を果たせる状態にはない。そこで、緊急情報が遠隔地を含めたソロモン諸島全土に迅速かつ確実に行きわたる情報ネットワークインフラ構築が早急に求められている。

(2) 当該国の情報通信セクターにおける開発政策と本事業の位置づけ

ソロモン政府の国家経済復興改革開発計画（2003 年 11 月）において重要戦略分野として掲げている「生産部門の活性化と社会基盤の整備」「基本的な社会サービスの回復と社会開発の促進」の一つとしてラジオ放送サービスが位置づけられている。本事業は、自然災害にさらされることの多い同国における緊急災害時の情報伝達手段を確保し、防災情報・災害情報の伝達能力強化を図ることで上記計画の達成に寄与することを目的としている。

(3) 情報通信セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は 2009 年 5 月の第 5 回太平洋・島サミットで発表した「北海道アイランダーズ宣言」において「気候変動対策」や「太平洋島嶼国における脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」を大洋州地域に対する支援策として打ち出している。また、本事業は同国に対する事業展開計画の援助重点分野「環境・気候変動」に合致し、「防災プログラム」に位置付けられる。

（これまでの我が国及び JICA の支援実績）

技術協力プロジェクト「大洋州広域・コミュニティ防災能力強化プロジェクト」（2010 年～実施中）

(4) 他の援助機関の対応

- ・ AusAID：ソロモン諸島ラジオ放送局（SIBC）本部スタジオの建設（1976 年）
- ・ 同：ギゾ及びラタの地方放送局建設（1982 年）
- ・ 豪州、NZ、世銀等：「ソロモン諸島メディア支援計画のための戦略的枠組み（SOLMAS）」ソロモン諸島ラジオ放送局（SIBC）要員の教育訓練、法規の見直し、経営の効率化等の技術協力を行っている。

3. 事業概要

- (1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

地震、津波、サイクロン等、自然災害にさらされることの多いソロモン諸島において、同国全土に行きわたる短波ラジオ放送が 24 時間可能となるよう改善を行うことにより、緊急災害時における同国住民への緊急情報伝達能力の向上を図る。
- (2) プロジェクトサイト/対象地域名
ホニアラ市/ソロモン諸島全土
- (3) 事業概要
 - 1) 土木工事・調達機器等の内容
短波送信機システム 1 式、短波アンテナシステム 1 式、送信機用電源 1 式、緊急災害/防災放送用連絡システム 1 式、番組伝送用機材 1 式、保守用測定器・工具 1 式、等
 - 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容
詳細設計・施工監理
- (4) 総事業費/概算協力額
総事業費：5.06 億円(概算協力額(日本側)：5.04 億円、ソロモン諸島側：0.02 億円)
- (5) 事業実施スケジュール（協力期間）
2011 年 7 月～2013 年 1 月を予定（計 19 ヶ月）
- (6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）
ソロモン諸島ラジオ放送局（Solomon Islands Broadcasting Company：SIBC）
- (7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発
 - 1) 環境社会配慮
 - ①カテゴリ分類：C
 - ②影響と緩和・軽減策：特になし
 - 2) 貧困削減促進：特になし
 - 3) ジェンダー：特になし
- (8) 他スキーム、ドナー等との連携・役割分担：

本案件は、現在、実施中の技術協力プロジェクト「大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト（2010-2013 年）と連携し、政府の防災マネジメント能力やコミュニティの災害対応能力の強化、早期警報伝達能力強化などを図るためのインフラ整備として位置づけられる。また、本案件により供与される機材の運用や維持管理については、豪州、NZ、世銀等による「ソロモン諸島メディア支援計画のための戦略的枠組み（SOLMAS）」により、ソロモン諸島ラジオ放送局（SIBC）要員の教育訓練がなされている。
- (9) その他特記事項：特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

- (1) 事業実施のための前提条件：特になし。
- (2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件：ソロモン諸島における治安、政治情勢が急激に悪化しないこと、世界経済の悪化・環境の急激な変化による物資調達への影響がないこと。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去に実施された無償資金協力案件（モンゴル国短波ラジオ放送網整備計画、パプアニューギニア国営ラジオ放送機材整備計画）の教訓から、短波帯放送設備は、途上国において交換部品が入手困難であるので、本事業で調達する機材に含めた。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、地理的、気候的に自然災害が多く、遠隔地を含めた全土に緊急情報が迅速かつ確実に行きわたる情報ネットワークインフラの構築が求められている同国のニーズに対応しており、同国の開発政策並びに我が国及び JICA の支援方針にも合致している。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2011年）	目標値（2016年）【事業完成3年後】
放送可能時間（時間）	夜間(17:00~9:00)	24

2) 定性的効果

本事業により整備されたラジオ放送網を通じて、緊急時の情報伝達を確実にしていくことで、災害による人命、財産への被害からの保護に寄与する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

事後評価 事業完成3年後

以 上